

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた
機器・装置開発等に係る福島ワークショップ(第2回)
(結果概要)

平成24年12月25日
政府・東京電力中長期対策会議研究開発推進本部
経済産業省 東北経済産業局

1. 開催概要

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等は、30～40年の長期にわたるもので、これまでに経験のない技術的困難性を伴う課題が多いことから、「政府・東京電力中長期対策会議／研究開発推進本部」において研究開発計画を定め、同本部の進捗管理の下で、国内外の優れた技術を広範に取り入れながら研究開発を進めていくこととしている。

今回、研究開発において地元の優れた技術を広範に取り入れていく取組の一環として、廃止措置に係る最新の機器・装置開発等の動向等についてご紹介し、意見交換を行うため、第2回目のワークショップを開催した。

2. 参加者

福島県内の企業等、約110名が参加。

3. 日時・場所

日時：平成24年12月19日(水) 13:30～16:30

場所：コラッセふくしま 5階 研修室(福島市)

4. プログラム

別紙1参照

5. 主な議論

各セッション後に質疑応答が行われた他、パネルディスカッションにおいて、平成24年8月7日から9月14日まで福島県内企業等から募集した技術情報について、提出された技術の傾向や特徴的な技術、製品等について説明がなされるとともに、参加者との間で意見交換が行われた。主なコメントは以下のとおり。

- ・ 提出された技術情報については、内容確認が済み次第、経済産業省のホームページ上で公開する予定である。
- ・ 機器開発には大変な技術的困難性が伴うが、集まった技術情報を精査していく中で、これらの技術や製品が課題解決に役立つことが期待される。
- ・ (技術情報を提出した福島県内企業等からの、東京電力やプラントメーカー等関係者とのマッチングを希望する意見に対し) 来年、福島県内企業等と東京電力やプラントメーカー等関係者とのマッチングの機会を設ける方向で検討したい。
- ・ 廃止措置関係者における福島県内企業等に対する当面の窓口は、本日のパネルディスカッションのパネラーの機関、各社が務めることとしたい。
- ・ 廃止措置等に国内外の技術を導入する方向性の中で、福島県内企業等が参画することは、地元の復興にもつながることであり、できるだけ柔軟に対応を考えていきたい。

(以上)

(別紙1)

東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等に向けた
機器・装置開発等に係る福島ワークショップ(第2回)
<プログラム>

13:30 開会挨拶

経済産業省 東北経済産業局地域経済部長 滝本 浩司

13:35~14:25

セッション 今般の取組に関するプレゼンテーション

① 今般の取組の背景・目的

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 主任研究員 上野 裕子 氏

② 中長期ロードマップ及び研究開発計画の概要

経済産業省 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課

企画官(原子力政策担当) 杉本 孝信

③ 中長期ロードマップ進捗状況

東京電力(株) 原子力・立地本部 総合計画グループ 課長 新井 知行 氏

④ 技術カタログの活用

三菱重工業(株) 原子力事業本部 原子力プラント設計部 主席技師 中谷 達也 氏

14:25~14:55

セッション 建屋内の遠隔除染技術の開発

(株)東芝 原子力化学システム設計部 主査 酒井 仁志 氏

<休憩>

15:05~15:45

セッション 格納容器漏えい箇所特定・補修・内部調査に係る技術の開発

日立GEニュークリア・エナジー(株) 原子力設計部 担当部長 木下 博文 氏

15:45~16:30

パネルディスカッション 地元企業の技術ポテンシャルとその活用方法

■コーディネーター

一般財団法人 製造科学技術センター 専務理事 瀬戸屋 英雄 氏

■パネラー

東京電力(株) 原子力立地本部 総合計画グループ 課長 八木 秀樹 氏

(株)東芝 原子力福島復旧・サイクル技術部 プロジェクト統括主幹 行則 茂 氏

日立GEニュークリア・エナジー(株) 福島原子力技術本部 本部長 浦瀬 賢治 氏

三菱重工業(株) 原子力事業本部 原子力中長期措置対策室 室長 姉川 弘明 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 主任研究員 上野 裕子 氏

経済産業省 東北経済産業局 地域経済部長 滝本 浩司

16:30頃 閉会

(参考) ワークショップの様子

